



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 岩切 浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名) 栢野 宣昭 (TEL) (03) - 6421 -7412
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,731	△0.8	794	28.9	746	△0.8	386	44.5
27年3月期	25,937	0.6	615	△37.2	752	△24.3	267	△65.5
(注) 包括利益	28年3月期		158百万円(△82.4%)		27年3月期		899百万円(△13.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	25.94	25.74	3.8	3.6	3.1	
27年3月期	18.08	17.84	2.7	3.6	2.4	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		2百万円	27年3月期		9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	21,043	10,680	48.4	683.88		
27年3月期	20,828	10,815	48.8	686.18		
(参考) 自己資本	28年3月期		10,195百万円	27年3月期		10,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	645	△600	△10	3,780
27年3月期	929	△959	△139	3,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	148	55.3	1.5
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	38.5	1.5
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	29.8	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	4.0	180	△64.2	170	△67.5	120	△58.6	8.06
通期	27,800	8.0	900	13.3	800	7.2	500	29.5	33.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

① 詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	15,167,000株	27年3月期	15,167,000株
28年3月期	259,179株	27年3月期	356,099株
28年3月期	14,886,150株	27年3月期	14,778,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,521	△0.2	582	14.8	621	6.7	407	99.8
27年3月期	20,571	△4.0	507	△27.7	582	△25.7	203	△63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.36	27.15
27年3月期	13.79	13.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	18,127	49.8	9,060	49.8			605.44	
27年3月期	18,024	49.1	8,902	49.1			597.44	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,025百万円 27年3月期 8,848百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(未適用の会計基準等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	21
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策を背景に国内の企業収益及び雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移する局面もありましたが、中国をはじめとする海外経済には陰りが見られ、先行きの見通しは不透明な状況が続きました。

一方、当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連市場では建築費の高騰による公共物件や民間企業の設備投資の先送りなどの影響もみられますが、住宅投資に持ち直しの動きがみられるなど堅調に推移いたしました。工業関連市場では主に海外の電機・電子部品向けの需要が、中国をはじめとするアジア諸国経済の低迷などから、厳しい状況で推移いたしました。一般消費者関連市場では個人消費が緩やかな持ち直しにとどまったことなどから、横ばいで推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、各市場への新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場や国内各市場・各地域で積極的な販売活動を努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、建築土木関連市場向け製品が堅調であった一方、工業関連市場向けの販売が減少したことから、前年同期比0.8%減少の25,731百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、原油価格およびナフサ価格の下落により一部の原材料価格が値下がりしたことや、前連結会計年度まで計上していた退職給付会計基準変更時差異の費用処理が終了したことなどによる人件費の減少などにより、前年同期比28.9%増加の794百万円となりましたが、経常利益は、前年同期に計上していた為替差益などの営業外収益が減少したことなどから、前年同期比0.8%減少の746百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として退職給付制度改定損などを計上したものの、前年同期において繰延税金資産の回収を慎重に検討し、税金費用が増加していたことなどから、前年同期比44.5%増加の386百万円となりました。

② 市場別の状況

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

(建築土木関連市場)

世界有数の長大吊橋となる、トルコ共和国イズミット湾の横断橋工事にて、「セメダインY630D」の性能が評価され、採用となりました。また、外装タイル張り用接着剤「セメダインタイルエース」シリーズの新製品として「セメダインタイルエースPro」の販売を開始し、好評をいただいております。

建設に係る人手不足から生じる建築費の高騰などにより建築現場向けの売上が減少しましたが、戸建住宅向けの売上が堅調に推移したことで第3四半期までの状況から持ち直し、売上高は前年並みの12,235百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。

(工業関連市場)

従来にない低温の硬化条件で優れた導電性、接着性、フレキシブル性、耐久性を有する接着剤「セメダインSXECA」シリーズの発売を開始いたしました。同製品をテキスタイルに塗布し、LEDチップを接着したうえで、導電・発光する和服を平成28年1月に開催されたウェアラブルEXPOにて紹介し、「着るセメダイン」として各種メディアに取り上げられました。

注力してきた高機能性接着剤の売上は堅調に推移いたしました。自動車産業向け売上及び電子部品産業向け売上が減少したことなどにより、売上高は9,397百万円（前年同期比3.9%減少）となりました。

(一般消費者関連市場)

「セメダインnu〜no! (ぬ〜の!)」など趣味手芸分野における新製品の投入で拡販を図るなど積極的な販売活動を行いました。コンビニエンスストアでの新規採用やホームセンター関連市場の売上が堅調であったことなどにより、売上高は3,978百万円(前年同期比1.9%増加)となりました。

(その他)

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は121百万円(前年同期比5.1%増加)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国での利上げや経済回復の足踏み、中国経済をはじめとする新興国経済の先行きに不透明感が強まるなど、経営環境は停滞が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、中長期的な会社の経営計画として、「セメダインプライド2023」を策定いたしました。創業以来90年以上にわたって“つける”ことにこだわった技術と製品の進化をベースに、グローバルにお客様と共に問題解決することに取り組んでまいりましたが、今後もセメダインらしさにこだわり続け、進化した“つける”技術で新たな顧客価値を創造し、企業の発展と社会貢献を目指します。

次期の業績につきましては、売上高27,800百万円(前年同期比8.0%増加)、営業利益900百万円(前年同期比13.3%増加)、経常利益800百万円(前年同期比7.2%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前年同期比29.5%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比較し214百万円増加し、21,043百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が338百万円増加したこと、投資有価証券が201百万円減少したこと、及び商品及び製品が113百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度と比較し349百万円増加し、10,362百万円となりました。これは主に、リース債務が流動、固定負債合わせて273百万円増加したこと、事業構造改善引当金が163百万円減少したこと、退職給付に係る負債が112百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比較し134百万円減少し、10,680百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が237百万円増加したこと、その他包括利益累計額が219百万円減少したこと、及び非支配株主持分が147百万円減少したことによるものであります。これらの要因により、自己資本比率は48.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し15百万円増加し、3,780百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は645百万円(前年同期929百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益704百万円(前年同期815百万円)、減価償却費485百万円(前年同期451百万円)であり、主な減少要因は、売上債権の減少427百万円(前年同期551百万円の増加)、法人税等の支払額263百万円(前年同期354百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は600百万円(前年同期959百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出346百万円(前年同期247百万円)、有形固定資産の取得による支出300百万円(前年同期602百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は10百万円(前年同期139百万円)となりました。主な増加要因は、短期借入による収入654百万円(前年同期664百万円)、セール・アンド・リースバックによる収入280百万円(前年同期発生なし)であり、主な減少要因は、短期借入金の返済660百万円(前年同期610百万円)、株主への配当149百万円(前年同期162百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	49.1	49.2	46.6	48.8	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	30.6	28.7	35.7	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	106.1	81.0	63.4	98.1	185.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.7	158.9	242.0	168.3	57.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保と安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当として1株当たり5円と合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円を合せて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の市場変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、国際石油化学製品市場や為替に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 製品等への法的規制

当社グループでは、国内をはじめ輸出先各国の関連法令などを遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動などを行っております。今後これらの法的規制の改正などが行われた場合は、当社グループの事業活動の展開などに影響を与える可能性があります。

③ 製品と品質

当社グループは品質管理について基準を設け、常に徹底した管理、適切な対応に努めておりますが、瑕疵担保責任や製造物責任にかかわる製品の欠陥が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・アジア地域に関係会社を7社有しております。これらの地域には、予期し得ない法律・規制の変更、不利な政治または経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合には、生産活動を始めとした事業活動全般に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権の保護

当社グループは、当社ブランドにふさわしいオンリーワン製品の開発のため知的財産権の取得を推進するほか、他社特許の調査を実施し侵害防止にも努めております。当社グループの知的財産権を侵害される行為が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟等によるリスク

当社グループの製品は、使用する条件により十分な性能を発揮できない場合もあります。用途や使用方法をパッケージ等に記載し説明しておりますが、国内外を問わず想定外の使用により不利益を被った企業・個人からの訴訟対象となるリスクがあります。重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社は、親会社である㈱カネカが製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の原材料として使用しております。

なお、筆頭株主である㈱カネカによる当社株式の公開買付けの結果、平成28年1月20日をもちまして、同社は当社の「その他の関係会社」から「親会社」となりました。

同社との提携関係をさらに強化し、両社の資産、技術、ノウハウや海外ネットワーク等の経営資源の相互提供・有効活用を促進することにより、事業シナジーを創出し、企業価値の向上と更なる成長を目指してまいります。

なお、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で製造販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売㈱が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル㈱は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。CEMEDINE PHILIPPINES CORP. はフィリピン国内で製造販売活動を、思美定(上海)貿易有限公司は主としてアジア地域の販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン販売㈱、セメダインケミカル㈱、
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.、思美定(上海)貿易有限公司

(2) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社、セメダインオートモーティブ㈱及びセメダイン販売㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司、思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてアジア地域の、CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. が北米地域の、それぞれ工業関連の市場で製造販売活動を行っております。

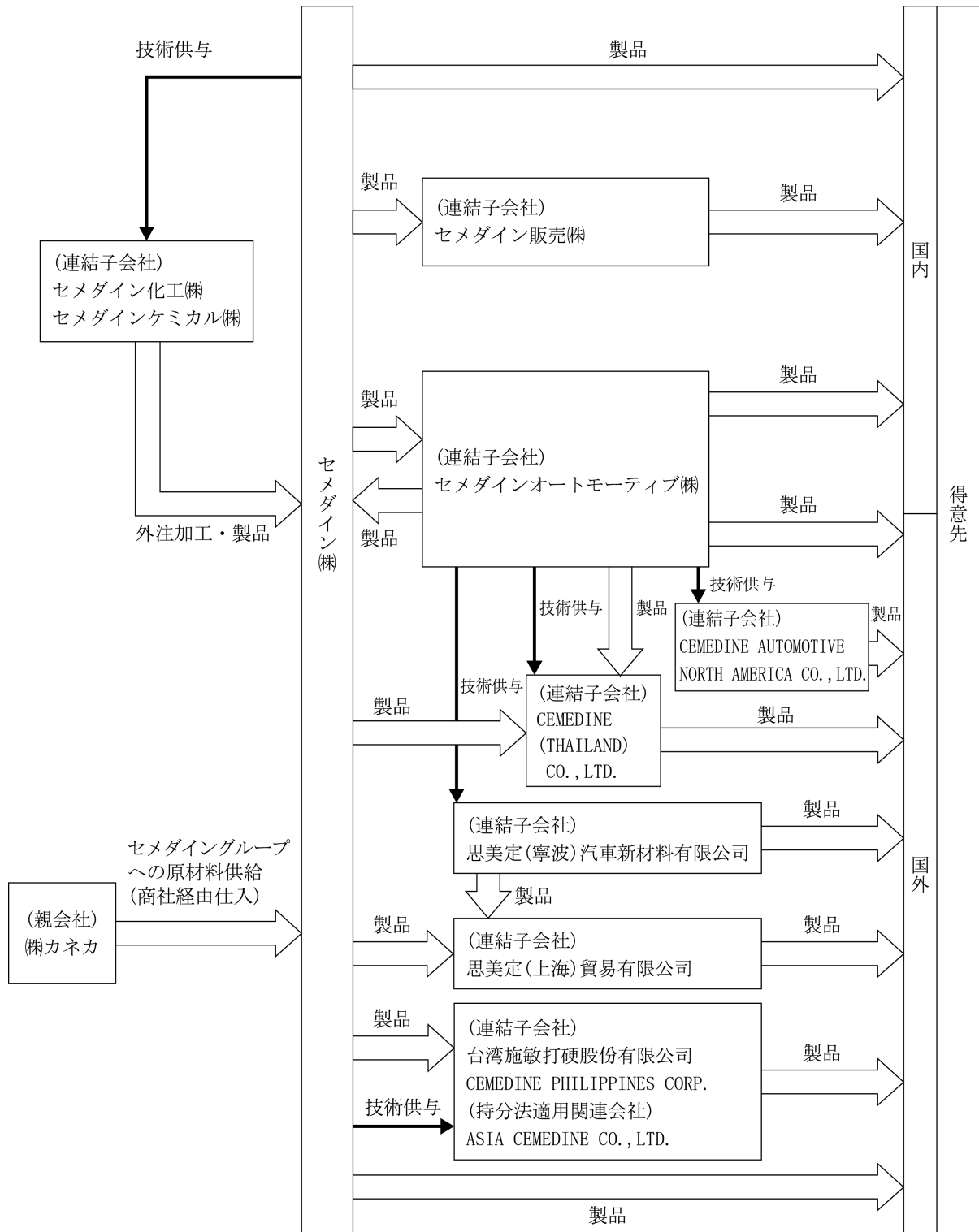
〈主な関係会社の名称〉当社、セメダインオートモーティブ㈱、セメダイン販売㈱、
セメダイン化工㈱、台湾施敏打硬股份有限公司、
思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.、
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.

(3) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で製造販売活動を行っているほか、セメダイン化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン化工㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注)1	議決権の 所有割合 (%) (注)2	関係内容
(親会社) ㈱カネカ (注)3	大阪市北区	百万円 33,046	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他に關係する事業	(被所有) 51.36	原材料の供給元(商社経由仕入)
(連結子会社) セメダイン オートモーティブ㈱ (注)4	東京都品川区	400,000	工業関連市場	100.0	当社製品の販売及び技術供与及び資金の貸付
セメダイン販売㈱	横浜市港北区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	当社製品の販売
セメダイン化工㈱	茨城県古河市	10,000	工業関連市場 一般消費者関連市場	100.0	当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル㈱	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾 新北市	千NT \$ 12,500	工業関連市場	60.0	当社製品の販売及び技術供与
思美定(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	140,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	当社製品の販売
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.	フィリピン共和国 カビテ州	千PHP 20,450	建築土木関連市場	100.0	当社製品の販売及び技術供与
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO.,LTD.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US \$ 1,000	工業関連市場	100.0 (100.0)	技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	50.5	当社製品の販売及び技術供与
思美定(寧波)汽車新材料 有限公司 (注)4	中華人民共和国 浙江省	千人民元 28,000	工業関連市場	75.0 (75.0)	技術供与
(持分法適用関連会社) ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	当社製品の販売及び技術供与

- (注) 1 親会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 有価証券報告書提出会社であります。
- 4 セメダインオートモーティブ株式会社及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司は、特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材などの開発、生産及び販売を通して広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、事業展開にあたり、「人を大切にし、より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する」という当社の企業理念のもと、時代の変化を先取りし、お客様と共に未来を拓いていけるよう、当社グループ一丸となって、柔軟かつ果敢にチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業100周年にあたる平成35年（2023年）に向けた経営戦略である「セメダインプライド2023」を策定いたしました。「セメダインらしさにこだわり、“つける”技術で顧客に貢献する」ことを全社ビジョンとし、接着・シール分野での存在感を獲得することを目標とし、売上高と利益の拡大を共に図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的成長を目指して、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり長期経営計画を策定いたしました。そのスタートとして、平成30年（2018年）に向け、下記の重点施策を実施することにより「セメダインプライド2023」の実現に取り組んでまいります。

- ・売上高の拡大とコスト体質の改善
- ・高付加価値製品の拡販
- ・海外売上高比率の向上

これらの重点施策を実施するために、業務の見直しや人事制度をはじめとする諸制度を整備いたします。

さらに、第4次全社コスト改善プロジェクトチームを編成し、コスト体質の改善を継続して進めてまいります。工業関連市場においては、新たな機能を付与した接着剤、建築土木関連市場では変化する住環境に呼応した製品開発など、新たな価値を付与した製品の展開を図ります。

また、グローバル展開につきましては、北米自動車市場での事業において、付加価値の高い新製品の投入を早期に実現して黒字転換を目指すとともに、中国市場で事業をおこなう思美定（寧波）汽車新材料有限公司においても、拡販およびコスト体質の一層の改善を行い黒字化を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外に関係会社がありますが、当社グループの事業において国際的な事業展開の割合は未だ小さいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,377	3,912,522
受取手形及び売掛金	6,961,341	7,300,070
電子記録債権	261,938	273,459
商品及び製品	1,484,120	1,597,407
仕掛品	227,811	189,094
原材料及び貯蔵品	717,898	721,810
繰延税金資産	163,034	157,894
その他	191,972	240,983
貸倒引当金	△3,989	△4,423
流動資産合計	13,913,506	14,388,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,087,953	6,080,943
減価償却累計額	△3,678,728	△3,827,632
建物及び構築物(純額)	2,409,224	2,253,310
機械装置及び運搬具	6,381,166	6,381,846
減価償却累計額	△5,721,407	△5,770,845
機械装置及び運搬具(純額)	659,758	611,001
工具、器具及び備品	1,226,255	1,301,251
減価償却累計額	△1,070,270	△1,094,300
工具、器具及び備品(純額)	155,984	206,951
土地	1,044,942	1,075,333
リース資産	—	280,368
減価償却累計額	—	△2,120
リース資産(純額)	—	278,247
建設仮勘定	348,816	11,937
有形固定資産合計	4,618,727	4,436,782
無形固定資産		
のれん	469,183	392,662
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	56,524	539,596
電話加入権	13,038	13,038
ソフトウェア仮勘定	324,896	—
その他	1,298	1,148
無形固定資産合計	927,630	1,009,136
投資その他の資産		
投資有価証券	806,744	605,222
繰延税金資産	121,952	213,336
その他	258,881	259,204
貸倒引当金	△5,562	△5,247
投資その他の資産合計	1,182,015	1,072,515
固定資産合計	6,728,374	6,518,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延資産		
創立費	286	186
開業費	186,472	136,052
繰延資産合計	186,758	136,239
資産合計	20,828,639	21,043,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,428	6,649,017
短期借入金	564,124	566,840
リース債務	—	89,557
未払法人税等	145,438	222,764
賞与引当金	298,310	302,831
事業構造改善引当金	163,928	—
建物解体費用引当金	—	19,743
その他	972,792	934,313
流動負債合計	8,784,022	8,785,068
固定負債		
長期借入金	15,518	32,080
リース債務	—	183,530
繰延税金負債	54,130	53,340
退職給付に係る負債	801,238	913,264
その他	358,334	395,461
固定負債合計	1,229,222	1,577,677
負債合計	10,013,244	10,362,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,659,881
利益剰余金	4,197,438	4,434,765
自己株式	△116,176	△84,576
株主資本合計	9,808,584	10,060,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,031	22,141
為替換算調整勘定	154,461	85,691
退職給付に係る調整累計額	64,905	26,910
その他の包括利益累計額合計	354,398	134,744
新株予約権	53,984	34,510
非支配株主持分	598,428	451,046
純資産合計	10,815,394	10,680,746
負債純資産合計	20,828,639	21,043,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,937,126	25,731,728
売上原価	19,164,077	18,741,353
売上総利益	6,773,048	6,990,374
販売費及び一般管理費	6,157,100	6,196,274
営業利益	615,948	794,099
営業外収益		
受取利息	2,465	3,132
受取配当金	17,316	17,839
持分法による投資利益	9,325	2,761
為替差益	90,168	—
受取ロイヤリティー	32,136	31,653
受取補償金	45,866	—
その他	68,941	56,495
営業外収益合計	266,219	111,883
営業外費用		
支払利息	5,926	12,678
支払補償費	5,887	13,885
売上割引	79,888	75,308
公開買付関連費用	—	20,810
その他	37,749	36,796
営業外費用合計	129,452	159,479
経常利益	752,715	746,503
特別利益		
固定資産売却益	—	4,439
投資有価証券売却益	1,026	14,626
事業構造改善引当金戻入額	—	12,750
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	470,000	—
特別利益合計	471,026	31,816
特別損失		
建物解体費用引当金繰入額	—	19,743
退職給付制度改定損	—	43,255
固定資産除売却損	24,972	8,814
投資有価証券評価損	—	1,520
減損損失	93,677	—
繰延資産償却費	125,816	—
事業構造改善引当金繰入額	163,928	—
特別損失合計	408,395	73,333
税金等調整前当期純利益	815,346	704,986
法人税、住民税及び事業税	238,078	313,422
法人税等調整額	248,685	△14,597
法人税等合計	486,763	298,824
当期純利益	328,583	406,162
非支配株主に帰属する当期純利益	61,326	19,944
親会社株主に帰属する当期純利益	267,256	386,218

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	328,583	406,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,427	△112,889
為替換算調整勘定	165,156	△89,269
退職給付に係る調整額	315,908	△37,994
持分法適用会社に対する持分相当額	9,889	△7,230
その他の包括利益合計	571,381	△247,384
包括利益	899,964	158,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782,748	166,564
非支配株主に係る包括利益	117,216	△7,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,676,947	4,370,152	△164,482	9,932,992
会計方針の変更による累積的影響額			△274,091		△274,091
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,050,375	2,676,947	4,096,060	△164,482	9,658,900
当期変動額					
剰余金の配当			△162,029		△162,029
親会社株主に帰属する当期純利益			267,256		267,256
自己株式の取得				△569	△569
自己株式の処分		△3,848		48,874	45,026
自己株式処分差損の振替		3,848	△3,848		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,377	48,305	149,683
当期末残高	3,050,375	2,676,947	4,197,438	△116,176	9,808,584

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,603	35,306	△251,003	△161,093	82,661	527,766	10,382,327
会計方針の変更による累積的影響額							△274,091
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,603	35,306	△251,003	△161,093	82,661	527,766	10,108,235
当期変動額							
剰余金の配当							△162,029
親会社株主に帰属する当期純利益							267,256
自己株式の取得							△569
自己株式の処分							45,026
自己株式処分差損の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,427	119,155	315,908	515,491	△28,677	70,661	557,475
当期変動額合計	80,427	119,155	315,908	515,491	△28,677	70,661	707,159
当期末残高	135,031	154,461	64,905	354,398	53,984	598,428	10,815,394

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,676,947	4,197,438	△116,176	9,808,584
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,050,375	2,676,947	4,197,438	△116,176	9,808,584
当期変動額					
剰余金の配当			△148,594		△148,594
親会社株主に帰属する当期純利益			386,218		386,218
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		△297		31,646	31,349
自己株式処分差損の振替		297	△297		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,066			△17,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17,066	237,327	31,600	251,861
当期末残高	3,050,375	2,659,881	4,434,765	△84,576	10,060,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,031	154,461	64,905	354,398	53,984	598,428	10,815,394
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,031	154,461	64,905	354,398	53,984	598,428	10,815,394
当期変動額							
剰余金の配当							△148,594
親会社株主に帰属する当期純利益							386,218
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							31,349
自己株式処分差損の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△17,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,889	△68,770	△37,994	△219,654	△19,473	△147,381	△386,509
当期変動額合計	△112,889	△68,770	△37,994	△219,654	△19,473	△147,381	△134,648
当期末残高	22,141	85,691	26,910	134,744	34,510	451,046	10,680,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	815,346	704,986
減価償却費	451,007	485,654
固定資産除売却損益 (△は益)	24,972	4,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,472	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,808	4,521
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,868	58,425
受取利息及び受取配当金	△19,782	△20,972
支払利息	5,926	12,678
持分法による投資損益 (△は益)	△9,325	△2,761
売上債権の増減額 (△は増加)	551,046	△427,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,626	△95,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332,445	74,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,694	△77,352
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,026	△14,626
その他	△89,390	184,932
小計	1,265,248	891,924
利息及び配当金の受取額	24,819	28,159
利息の支払額	△5,523	△11,209
法人税等の支払額	△354,791	△263,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,752	645,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,553	△14
定期預金の払戻による収入	52,820	9,909
有価証券の売却による収入	1,851	44,086
有形固定資産の取得による支出	△602,436	△300,255
有形固定資産の売却による収入	13,045	4,997
無形固定資産の取得による支出	△247,123	△346,235
投資有価証券の取得による支出	△1,247	△5,927
敷金の差入による支出	△9,431	△1,512
繰延資産の取得による支出	△85,176	—
その他	△7,155	△5,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,407	△600,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	664,124	654,807
短期借入金の返済による支出	△610,010	△660,000
長期借入れによる収入	15,518	32,966
長期借入金の返済による支出	—	△5,338
配当金の支払額	△162,029	△149,298
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△98,834
セール・アンド・リースバックによる収入	—	280,368
リース債務の返済による支出	—	△7,279
非支配株主への配当金の支払額	△46,555	△57,828
自己株式の取得による支出	△419	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,371	△10,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,109	△18,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,915	15,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,880	3,764,964
現金及び現金同等物の期末残高	3,764,964	3,780,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

なお、上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月19日提出)における記載から、重要な変更がないため記載を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(1) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が17,066千円減少しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更

たな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法を採用していましたが、当連結会計年度より、商品については主として移動平均法へ変更しております。この変更は、新基幹システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化を実現させることを目的としたものです。なお、当連結会計年度に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(3) 会計上の見積りの変更

一部の連結子会社の事業構造改善に備え、平成27年3月期に引当計上していた事業構造改善引当金につきまして、余剰額12,750千円を戻入処理いたしました。

これにより、当連結会計年度において、同額を特別利益として事業構造改善引当金戻入額に計上しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお「その他」は不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	686.18円	683.88円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	10,815,394	10,680,746
普通株式に係る純資産額(千円)	10,162,982	10,195,189
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	53,984	34,510
非支配株主持分	598,428	451,046
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	356,099	259,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,810,901	14,907,821

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	18.08円	25.94円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	267,256	386,218
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	267,256	386,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,778,596	14,886,150
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.84円	25.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	198,433	119,723
(内、新株予約権(株))	(198,433)	(119,723)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	該当事項はありません。	同左

(注) 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

1 代表者の変動

該当事項はありません

2 その他の役員の変動(平成28年6月22日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 栢野 宣昭 (現 当社執行役員管理本部長兼情報統括室長)

② 退任予定監査役

常勤監査役 高津 正治 (退任予定)

③ 新任予定監査役

常勤監査役 堀江 康信 (現 当社社長付)

④ 再任監査役候補

監査役 細野 幸男 (現 当社監査役)

(注)再任監査役候補者 細野 幸男氏は、社外監査役候補者であります。